

下水道に関する提言

下水道事業を効率的かつ効果的に推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 人口減少等の社会情勢を踏まえつつ、下水道未普及地域の整備促進や高度処理の推進を図るため、下水道整備に係る財政措置を拡充すること。
2. 下水道は大量のストックを有し、今後施設の老朽化が一層進行することを踏まえ、引き続き、国の責任において、改築・更新に係る十分な財政措置を講じるとともに、浸水対策・地震対策に係る財政措置を拡充すること。
3. 下水道をはじめとする汚水処理の事業運営の効率化を図るため、施設の縮小、廃止、集約化に伴う財産処分等の承認基準を緩和すること。
4. 下水道事業経営の健全化を図るため、高資本費対策に要する地方公営企業繰出金の繰出基準等の対象年限要件を見直すとともに、引き続き、汚水処理経費に係る地方財政措置を維持すること。
5. 末端管渠の整備については、社会資本整備総合交付金の対象とするなど財政措置を講じること。
6. 東日本大震災関係
被災地における下水道施設の改修・更新及び溢水対策等に係る十分な財政措置を講じること。